



令和5年3月31日

総務企画局DX戦略部サービスデザイン担当

市政担当記者 各位

## 行政改革推進会議（第52回）での発言要旨等について

高島市長が、3月31日に政府が主催する「行政改革推進会議（第52回）」に出席いたしました。

会議での発言要旨等について別添のとおりお知らせいたします。

（添付資料）

- ・別添1 高島市長発言要旨
- ・別添2 行政改革推進会議（第52回）を終えての市長コメント

【問い合わせ先】

総務企画局DX戦略部サービスデザイン担当 河津

電話：080-1758-7652

092-707-3641（内線）2190

## 令和5年3月31日 第52回行政改革推進会議 高島市長発言要旨

## ◆市長発言要旨

- 行政事業レビューの見直しを遂行された事務局に敬意を表する。
- 今回の見直しにより、省庁職員が、評価資料作成よりも、事業見直しの検討など、より本質的な部分に注力できるようになると思う。
- 行政事業レビューは国の歳出を点検するものだが、将来的には自治体や民間事業者の事務、国民の手続き負担も含めたトータルコストの視点からも評価できればよい。従来は自治体ごとに担う前提だった事業も、国がまとめて行った方が、迅速・低コストで実施できる可能性もある。既存事業の成果検証にとどまらず、社会情勢の変化に応じて、実施手法や役割分担が適切なものとなっているかといった、俯瞰的な議論も行われることを期待する。
- 実施を自治体が担う事業については、データの背景にある現場の実態も把握してほしい。外部有識者点検を、現場の声など定性的な情報も含め総合的に評価を行う場として有効に機能させてほしい。

令和5年3月31日

## 行政改革推進会議(第52回)を終えての市長コメント

本日の政府の行政改革推進会議では、国の歳出等を点検する行政事業レビューの見直しなどが主な議題でした。

省庁の職員が事業見直しの検討などより本質的な部分に注力できるよう、国が取り組んでいることは心強いことです。

行政改革という観点からは、将来的には、国の歳出だけでなく、事業の実施を担う自治体や民間事業者の事務、国民の手続き負担も含めたトータルコストの視点からも評価されるようになればよいと思っています。

例えば、国が補助金や交付金を支出して、自治体が事務を担う各種給付金事務は、全国の自治体が、それぞれ膨大な費用と職員の労力をかけて行っていますが、こうした負担がとても大きい一方で、地域の独自性を発揮する余地がほとんどありません。マイナンバーカードの普及が進み、デジタル技術も進展している今、給付金については、公金受取口座を活用して、国が一度に振り込むことで、大幅な事務の削減につながるのではないか、ということをお伝えしました。

このような国と自治体との役割分担のありかたなどは、個々の事業の成果検証とは異なる階層の話ですが、今後、現場の声や環境変化を踏まえて検証し、アップデートしていくことが必要ではないかと思います。

これからも、国の会議などの機会を通じて、市民に身近な基礎自治体の立場から問題提起し、市民の声を政府へ届けてまいります。

福岡市長 高島 宗一郎